

「金融財政統計等について」

日本銀行水戸事務所長 宇都宮 信 一

当事務所において作成しております茨城県内統計は、大きく分けると 1. 金融財政統計 2. 産業統計になります。このうち1.については毎月、2.については2月、5月、8月、11月の年4回実施しています。このように二つに大別された統計の中で最も卑近なものが、金融財政統計でしょう。ご存知のように、金融財政統計には銀行券、預金、貸出、さらには手形交換高、財政資金等が入ります。このような統計数字は本誌「統計茨城」の主要経済指標として、また、当事務所の「金融経済概況」として毎月発表されています。以下、これをもう少し細かく説明してみます。

まず、銀行券の受、払高とは、日本銀行の窓口からみた毎日の銀行券の受入、払渡額をいいます。つまり、受入は各金融機関が銀行券を日本銀行へ持込むこと、払渡は日本銀行から持出すことです。こうした動きを毎日統計面でもとらえると、銀行券には次のような動きがあります。(1カ月のうち月初は前月下旬に支払われた銀行券の還流 窓口から持出されたものが再び窓口へ戻ってくること。)により受入が多くなり、月央以降は官公庁、あるいは民間企業の給料日が集中していること、商取引の決済がほとんど月末であること等から、払渡が多くなるというようなパターンが毎月繰り返されています。また、1年間を通してみると、同様に定型的なパターンがみられます。6月、12月などのボーナス資金需要期、次いで3月、9月などの決算期には支払超(受入額より支払額が多くなった場合をいい、受超はこの逆)となります。これに対し1月、2月は前年末資金の還流の結果、受超となります。このように統計は経済実態の動きを如実に反映するため、統計結果の解析はきわめて重要といえます。例えば、49年5月と48年5月の銀行券の受、払超額を比較しますと48年は5億円の受超に対し、49年は22億円の払超と様変わっています。5月は通例、連休行楽資金などの還流から受超となるのですが、49年はこれまでのパターンからはずれた動きを示しました。よく調べてみますと、連休行楽資金の戻りは順調であったのですが、インフレ基調を背景とした平均30%以上のペースアップが実施されたため、民間給与支払資金手当が増えたことがその主な要因となっていることがわかります。

次に、預金、貸出については毎月各金融機関から預金額、貸出額の計数を報告していただき、これを銀行、相互銀行、信用金庫などの業態別に分類しています。さらに毎年3月、9月の決算後には店舗別預、貸金の実績を集計し、これによって地域別預金、貸出の計数は握を行なっています。具体的な数字で申しますと、昭和49年3月末における県内総預金および貸出残高(農協を除く。)は預金1兆3,467億円、貸出8,677億円となっています。これを過去1年間における増加額でみると、預金増加額は2,349億円で前年増加額(2,767億円)を15%下回っています。これに対し48年3月末に終る1年間の増加額は前年増加額(1,577億円)に比べ実に75%もの高水準となっています。この背景は47年から48年にかけて、県南地域を中心とする地域開発の進展から土地売買が盛行したため、土地代金の金融機関への流入がきわめて活発であったことにあります。これに対して、49年3月末に終る1年間については、48年夏以降の金融引締め浸透から、各企業の資金繰りは漸次窮屈化し、この結果企業預金の取崩しが広範化するに至ったことが増加額減少の原因とみられます。

一方、貸出増加額は1,717億円と前年増加額(1,644億円)に対し僅か4%の増加に止まり、48年3月末に終る1年間の増加額の前年(974億円)比増加率68%を大幅に下回りました。47年度(47/4~48/3)の貸出が著増したのは、地域開発に伴う工業、住宅団地造成資金あるいは小売商店筋の店舗改装資金等の非製造業関係資金を中心に需資が強かったためですが、昨年から今年にかけて総需要抑制政策により貸出規制が実施されているため、貸出増加額は前年比減少に転じています。

また、こうした預金、貸出を金融機関業態別にみますと、当県は地方銀行のシェアが高く、49年3月末で預金57.9%、貸出53.1%と半ば以上を占めています。しかし、こうした中において当県は46年頃から住宅、工業団地造成を中心とした地域開発が急ピッチで進められてきたため、都銀をはじめとする県外金融機関の進出が目立ち、都銀のシェアは3年前(46年3月末)と比較すると預金が6.4%から8.4%へ、貸出が2.7%から5.0%へと次第に増加していることがわかります。

さて、最近、新聞紙上を賑わしているのが「景気の先行き。」に対する見方かと思えます。私共は産業統計として県内主要企業(非製造業を含む-)を対象 アンケートによる企業の動向調査を実施しています。この集計結果が県内産業活動の現状と先行きの動向を予測するうえで大きな役割を果しているのです。本年5月に実施しました調査結果によりますと、先行き販売価格について横這いしないしは下落を見込み、経費高、製品安が今後経営上の隘路になろうとみている企業が約6割を占めています。こうしたことから、金融引締め政策の浸透で、原材料費、人件費等のコストアップ分を製品価格に転嫁することが段々困難になってきていることがうかがわれます。

当事務所では以上のようにして集計しました統計を、その他の官庁統計等とあわせて県内の金融経済事情の分析に利用し、いろいろの情報を提供しています。これが県民の方々に利用され、地域社会の発展に少しでも寄与すれば幸いです。ご支援、ご協力をお願いする次第です。

統計分析のすすめ

—— 最近の農林統計分析結果から ——

関東農政局 沢 畠 敏
茨城統計情報事務所

エドガー・アラン・ポーの小説「モルグ街の殺人」の冒頭に、次のような文章があります。

『分析的能力は単なる器用さと混同してはならない。なるほど分析家は必ず器用ではあるが、器用な人間がひどく分析的能力を欠いているのは、しばしば見られる事実だから。……』

器用さと分析能力との間には、空想と想像力の両者の相違よりはるかに大きな、それでいてその性質上はなほだよく似通った相違が存している。事実器用な者はつねに空想的の思いつきに富んではいるが、真の想像力の持ち主は必ず分析的であることがわかるだろう。』（松村達雄訳）

現代は情報化社会といわれ、数限りない情報が飛び交っていますが、時として氾濫する情報におぼれかねません。しかし、何か事をしようとするれば、我々はいろんな情報を分析し、その結果を総合して判断し、行動にうつるわけです。情報化社会といっても、情報は決して最終の生産物ではなく、行動決定のための手がかりであり手段です。大切なことは、「どんな情報をどう利用するか。」を知っていることだと思うのです。

「分析と総合」ということは、すべての学問、あらゆる認識の出発点です。我々は絶え間なく生産される情報をいろんな角度から分析しようと試みますが、分析そのものが目的ではなく、総合するための前提にすぎません。

いや、視点をきめ何等かの仮説を設けて分析が出発する限り、分析と総合は表裏一体であるわけです。分析しながら総合していく。その態度がなければ、いわゆる「群盲象を撫でる。」結果になってしまいます。分解し

たら組立てねばなりません。切開手術すれば縫合せは当然の処理です。

何かをするために何をどう分析するか、を知っていることが大切だといいましたが、統計値はそれが正しくは握られている限り、最も客観性と説得性をもつ情報といえましょう。もちろん統計処理の前提には、社会学、心理学、経済学、農学その他あらゆる学問分野にわたる知識や常識が求められることはいうまでもありませんが、本稿では統計以前の問題にはふれません。

統計は社会、経済の断面をあらゆる数的情報ですが、ただの数字ではなく、目的に応じて統計的に分類整序された統計集団の数量です。ふつう量的質的分類に従って時系列、場所系列として、度数分布表や相関表または平均表としてあらわされます。

これから御承知のことばかりかも知れませんが、最近の農林統計等を例として、いくつかの分析法を述べたいと思います。これから「統計をよむ。」ことを始められ

第1表 農業生産と農産物在庫 (単位：千円)

年次	農業粗生産額	現金販売額	年度末農産物在庫
昭35	383.3	279.1	78.4
36	425.3	315.9	83.2
37	490.1	375.4	78.3
38	575.8	446.9	90.1
39	656.2	532.1	94.9
40	728.8	584.5	109.5
41	815.5	673.8	115.2
42	981.5	818.3	116.2
43	1,066.2	893.3	128.5
44	1,054.3	884.1	119.5
45	1,187.2	1,002.2	119.6
46	1,184.1	1,016.7	125.9
47	1,386.0	1,228.4	145.2

資料：農家経済調査

る方々に、何等かの参考になれば幸いです。

例えば第1表のような時系列統計をどのように利用しましょうか。

いろんな事が考えられると思います。(ただし、以下の記述では数値そのものの精度と確度については問わないことにします。) 農業粗生産額、販売額、在庫額それぞれについて、年次間増減差や増減率を計算すること。販売額を粗生産額でわって貨幣化率を計算し、商品経済化の度合いをみることに。基準年次をきめて比較年次までの平均増減年率の計算も $(1+r)^n = \frac{\text{比較年次統計値}}{\text{基準年次統計値}}$ から対数表をつかつかつて求めることができましょう。いうまでもなく名目成長率です。農産物総合価格指数でデフレートしておけば、実質成長率も算出できます。

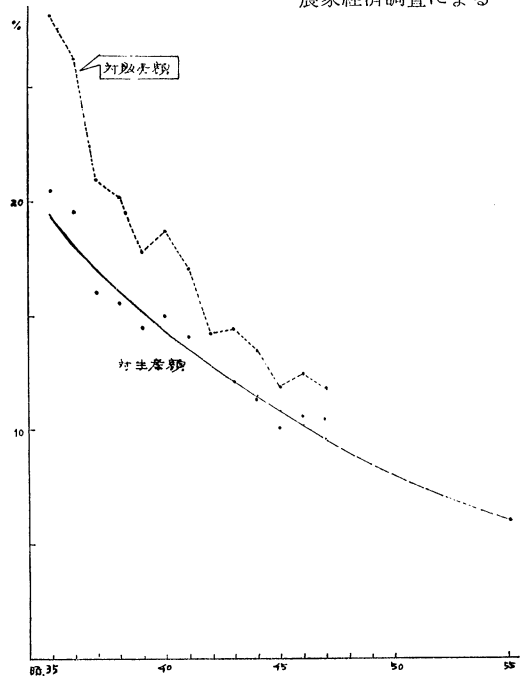
ここでは、在庫量を粗生産額、販売額で割って、対生産在庫率、対販売在庫率を計算してみましょう。農政上も食糧備蓄が問題化している折でもあります。農家の倉庫はどうなっているのでしょうか。第2表に結果をのせました。

在庫率の変化をあらわしているこの誘導値を時間の関数と考えた場合、一体どんな傾向を示しているのでしょうか。時間(年)との間の相関はどうでしょうか。一目瞭然とはいかないと思います。このような場合、手っ取り早い方法はこの数値をグラフ化してみることです。「統

計分析の最大の武器は方眼紙である、」といってもいい過ぎではありません。第1図がそれです。長期的には正に指数曲線の形になります。在庫率が低下するわけは、米の収穫が早期化していること。米価の安定性や兼業化の進行と関連して、いわゆる「出来秋売り。」が多くなっていること。包装や農家の飯米消費構造が変化していることも考えられます。また、麦類、豆類、いも類等の貯蔵性農産物の生産減退も大いに与っているでしょう。

「統計学は平均の学である。」といわれる程、算術平

第1図 在庫率の低下
農家経済調査による



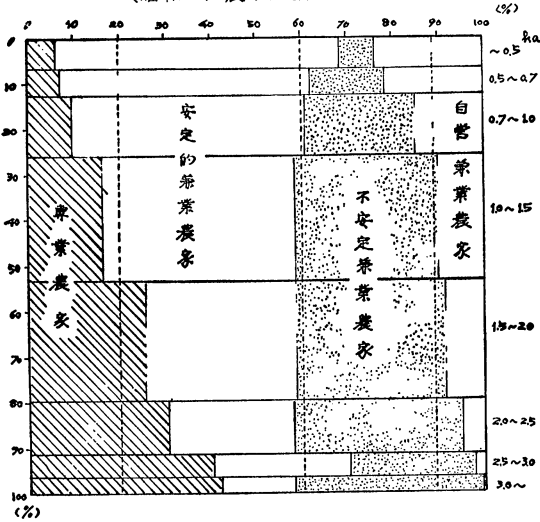
第2表 農産物在庫率 (単位: %)

年次	対生産在庫率	対販売在庫率
昭 35	20.5	28.1
36	19.6	26.3
37	16.0	20.9
38	15.6	20.2
39	14.5	17.8
40	15.0	18.7
41	14.1	17.1
42	11.8	14.2
43	12.1	14.4
44	11.3	13.5
45	10.1	11.9
46	10.6	12.4
47	10.5	11.8

第3表 耕地広狭別・専兼別農家数 (単位: 戸)

耕地規模	総農家数	専業農家数	兼業農家		
			恒常的勤務賃労働	出嫁ぎ臨時的賃労働	自営兼業
ヘクタール ~0.5	45,080	2,340	27,930	3,470	11,330
0.5~0.7	20,170	1,470	11,180	3,420	4,100
0.7~1.0	31,400	3,130	16,120	7,630	4,540
1.0~1.5	43,520	7,030	18,550	13,680	4,250
1.5~2.0	30,670	7,770	10,260	9,960	2,680
2.0~2.5	10,740	3,320	2,940	3,910	590
2.5~3.0	3,470	1,370	1,030	980	100
3.0~5.0	1,560	630	250	630	50
ヘクタール 5.0以上	100	—	—	50	50

第2図 耕地の占有状態
(昭和48, 農業調査より誘導)



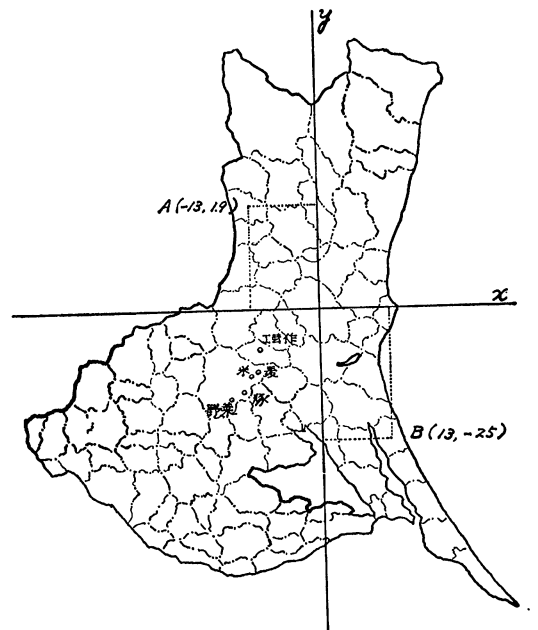
均値が使われますが、階層分類して示された度数分布表や相関表からは、地域や集団全体を推計することも分析の有効な手段です。例えば、ある地域の耕地面積がどのように占有されているかを考えてみましょう。第3表のように耕地広狭別、専兼別に戸数(度数)で示された相関表があれば、そのものずばりの占有率統計がなくても、階級の中位数をつかつかく平均の拡張計算ができます。

第2図はこのようにして計算された茨城の耕地の占有状況をあらわします。この場合にも方眼紙は非常に役立つことがおわかりでしょう。図のようにたて、よこ10センチ正方形に占有率を移してみると、1センチ平方の広さは1パーセントにあたるわけですから、視覚によってはっきりと認識できるわけです。

重心計算も平均の拡張といえましょう。重心計算はよく人口集積や移動の分析に使われますが、農業や工業生産の重心をみつけることも、例えば物質集散基地や管理センターを設けたりする際に有効な方法になります。できるだけ正確な地図の上に座標軸を設け、細分された地域ごとの両軸から距離を、地域ごとの人口や、生産量や資材使用量等のウェイトをかけて加重平均すると、それぞれの重心が計算されます。第3図は昭和46年度の農業部門ごとの生産重心を示しています。

相関表統計を使つたり、造つたりして相関係数や回帰線の計算が行われますが、回帰線も一種の平均値の拡張と考えられます。たて、よこ二つの指標の間にどのような関係があるかを推定することができますが、これを時系列統計に適用すれば、第1図のように外挿法による予測計算ができるわけです。この場合指数回帰線の数式は、対生産在庫率の場合 $\log y = 1.1343458 - 0.0250486t$ (但し $t(41年) = 0$) ですから、昭和55年在庫率は $t=14$ を代入して $\log y = 0.7836654$ 従って $\log y = 6$ 。

第3図 部門別生産重心の求め方



第4表 第1次産業年齢別就業者数 (単位:人)

年齢階層	昭和45年	昭和40年	昭和35年
15~19	11,681	18,282	37,114
20~24	26,725	28,156	56,525
25~29	25,117	40,693	65,624
30~34	36,489	57,015	74,831
35~39	51,613	68,595	64,451
40~44	60,965	59,023	52,440
45~49	53,668	47,338	51,703
50~54	42,125	45,663	47,105
55~59	38,605	40,157	44,368
60~64	31,858	33,531	36,203
65歳以上	33,735	32,946	43,494
合計	412,591	471,399	573,863

資料: 国勢調査解説シリーズ

(パーセント) という予測値がでます。厳密には若干問題がありますが、おおよそのめやすはつけられましよう。

人口分析の方法にコーホート比較というのがあります。例えば国勢調査から第1次産業就業人口の年齢階層別統計を編成し第4表に示します。

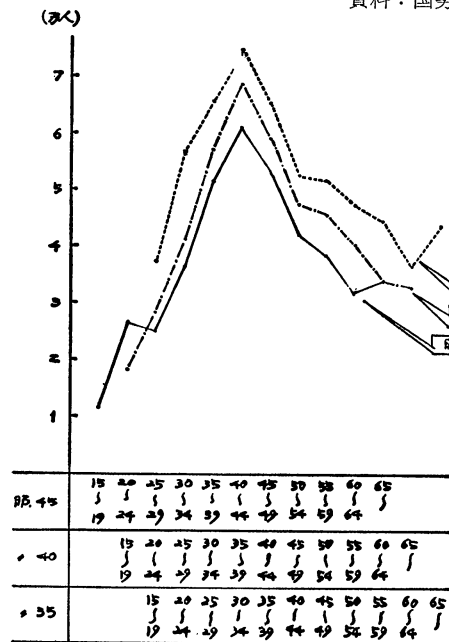
コーホートというのは同時出生集団ということですが、同時出生に限らず、同時結婚集団、同時就職集団等々も考えられましよう。文字通り「同期の桜」です。

この表で、例えば昭和45年25~29歳の年齢階層の集団は5年前昭和40年国勢調査では20~24歳層、さらに35年では15~19歳層の筈です。ですからコーホート別に扱って第4図ができます。

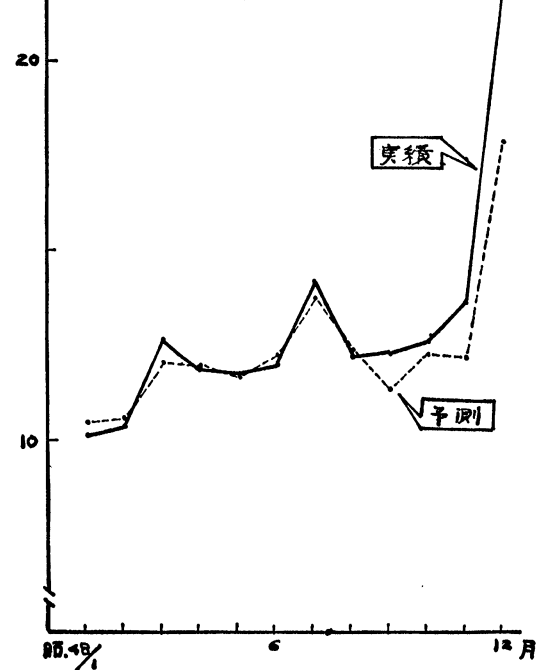
そうしますと、昭和45年第1次産業就業人口で最も多くの従業者をもつ40~44歳年齢層の人々が、昭和40年当時も35~39歳層で最も多かったこと、また昭和35年にも30~34歳層で主力であったことがわかりましよう。遡って終戦後、この方々は昭和25年時に20~24歳の年齢で農林漁業に多数就業していたことが明らかになります。この傾向は今後どこまで続くことが可能でしょうか。

現在のように需要予測が要求される時代には、1年単位というような間のびしたものでなく、月々あるいは旬別の予測が必要とされます。

第4図 第1次産業就業人口のコーホート比較
資料：国勢調査



第5図 東京都区部勤労者世帯における消費支出予測と実績
資料：総理府家計調査



経済の動きは季節変動と傾向変動を含んでいます。季節的な変動の型があり、傾向が方向性をもっている場合は簡単にしかも精度の高い月別予測ができます。

第5図は東京都の勤労者世帯の昭和48年1月~12月間の予測値と実測です。総理府家計調査の45~47年間数値をもとに、47年末現在で予測し48年1年間追跡したのですが、家計費というような大きな枠の中では予測がよく当たります。主婦の方々の「入るをはかって出ずるを制する。」意識がはたらいっているためでしょう。しかし、さすがに年末の品不足、価格上昇は主婦の意識を完全に破砕しく、実績は予測を大きくはずれました。

以上統計利用の数例を述べましたが、もちろん統計は万能ではありません。このような分析をいろんな角度から試みても限界があります。それは統計値というものが統計集団の数値であるという定義そのものの中に必然的にもっている限界です。社会集団を無限に分類することは事実上不可能です。とくに農家集団というものは、農業の特性といえますか個性性を本源的にもっています。1戸1戸の農家が、それぞれ国有の自然的社会的条件の上に立地し、経営者や家族従業者の量、質とも千差万別です。意識、志向も違います。資本構成や技術も一様ではありません。極端にいいますと100戸の農家には100の分類が必要なわけです。実はそのような個性を尊重し、それぞれに対応した策をたてることこそ、真の意味の農政かも知れません。しかしそのことは決して統計分析の有用性を否定するものでないこともまた事実です。